

2022年3月期 決算概況

2022年5月17日



会社名 オリックス銀行株式会社 上場取引所 (所属部) 非上場
 代表者 代表取締役社長 錦 織 雄 一 URL <https://www.orixbank.co.jp/>
 問合せ先責任者 経理部長 直 井 正 典 TEL 03-6722-3630
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,910	4.1	29,240	1.7	20,219	1.4
2021年3月期	60,416	2.5	28,732	7.9	19,931	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
2022年3月期	16,849 51	—	8.5	53.5	2,037,213
2021年3月期	16,609 58	—	9.2	52.4	1,999,172

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,713,775	245,195	9.0	204,329 27
2021年3月期	2,722,080	225,774	8.2	188,145 76

(参考) 自己資本 2022年3月期 245,195百万円 2021年3月期 225,774百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△28,785	△9,356	—	143,772
2021年3月期	68,798	△1,005	—	181,915

2. 配当の状況

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(注) 詳細は、P. 8 「個別注記表 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	2022年3月期	1,200,000株	2021年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,200,000株	2021年3月期	1,200,000株

※ 決算概況は監査法人の監査対象外です。

第29期末 (2022年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	144,772	預 金	2,037,213
預 け 金	144,772	普 通 預 金	132,648
コ ー ル ロ ー ン	60,000	定 期 預 金	1,867,954
買 入 金 銭 債 権	5,891	そ の 他 の 預 金	36,610
有 価 証 券	273,152	譲 渡 性 預 金	230,770
国 債	4,967	コ ー ル マ ネ ー	15,000
地 方 債	134,625	借 用 金	90,000
社 債	125,487	借 入 金	90,000
株 式	137	社 債	10,000
そ の 他 の 証 券	7,935	信 託 勘 定 借 債	54,870
貸 出 金	2,205,779	そ の 他 負 債	21,293
証 書 貸 付	2,110,074	未 払 法 人 税 等	1,219
当 座 貸 越	95,705	未 払 費 用	8,143
そ の 他 資 産	8,249	前 受 収 益	68
未 決 済 為 替 貸	73	資 産 除 去 債 務	82
前 払 費 用	298	そ の 他 の 負 債	11,780
未 収 収 益	2,742	賞 与 引 当 金	652
社 債 発 行 費	29	退 職 給 付 引 当 金	317
そ の 他 の 資 産	5,105	利 用 促 進 引 当 金	31
有 形 固 定 資 産	5,028	支 払 承 諾	8,430
建 物	1,589	負 債 の 部 合 計	2,468,580
土 地	3,142	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	296	資 本 金	45,000
無 形 固 定 資 産	4,320	資 本 剰 余 金	17,803
ソ フ ト ウ ェ ア	4,311	資 本 準 備 金	17,803
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	利 益 剰 余 金	182,760
繰 延 税 金 資 産	1,862	そ の 他 利 益 剰 余 金	182,760
支 払 承 諾 見 返	8,430	繰 越 利 益 剰 余 金	182,760
貸 倒 引 当 金	△3,711	株 主 資 本 合 計	245,564
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△368
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△368
		純 資 産 の 部 合 計	245,195
資 産 の 部 合 計	2,713,775	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,713,775

第29期 [2021年4月 1日から
2022年3月31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金	額
経	常 収 益		62,910
信	託 報 酬	1,115	
資	金 運 用 收 入	51,964	
	貸 出 金 利 息 配 当 息	51,416	
	有 価 証 券 ロ ー ン 利 息	304	
	コ ー 一 ル け の 他 取 引 受 入 利 息	44	
	預 そ の 務 入 為 替 手 数 料	18	
役	受 の 他 の 業 務 収 入 益	180	
	受 の 他 の 業 務 収 入 益	4,484	
	そ の 他 の 業 務 収 入 益	18	
	外 国 債 等 派 他 の 他 引 債 の 他 常 費 達 費 用	4,466	
	国 債 融 倒 却 の 他 常 費 達 費 用	909	
	金 融 の 倒 却 の 他 常 費 達 費 用	60	
	そ の 他 の 業 務 収 入 益	54	
	貸 債 倒 却 の 他 常 費 達 費 用	50	
	所 得 税 引 当 金 戻 入 益	744	
	そ の 他 の 業 務 収 入 益	4,435	
	貸 債 倒 却 の 他 常 費 達 費 用	290	
	所 得 税 引 当 金 戻 入 益	79	
	そ の 他 の 業 務 収 入 益	4,065	
経	常 費 用		33,670
資	金 調 達 費 用	4,387	
	預 讓 渡 一 ル 用 債 の 他 取 引 支 払 利 息	4,075	
	コ ー 一 ル 用 債 の 他 取 引 支 払 利 息	205	
	借 社 そ の 他 の 業 務 収 入 益	1	
	社 そ の 他 の 業 務 収 入 益	0	
	営 業 所 得 税 引 当 金 戻 入 益	16	
	所 得 税 引 当 金 戻 入 益	89	
役	支 払 の 他 の 業 務 収 入 益	9,954	
	支 払 の 他 の 業 務 収 入 益	31	
	そ の 他 の 業 務 収 入 益	9,923	
	社 債 の 他 の 業 務 収 入 益	27	
	営 業 所 得 税 引 当 金 戻 入 益	7	
	所 得 税 引 当 金 戻 入 益	20	
	常 務 員 費 用	18,661	
	所 得 税 引 当 金 戻 入 益	637	
	貸 債 倒 却 の 他 常 費 達 費 用	593	
	所 得 税 引 当 金 戻 入 益	44	
経	特 別 利 損		29,240
	固 定 資 産 処 分 損		59
	税 引 前 当 期 純 利 益	59	
税	法 人 税 引 前 当 期 純 利 益		29,180
法	法 人 税 引 前 当 期 純 利 益	8,566	
法	法 人 税 引 前 当 期 純 利 益	395	
当	法 人 税 引 前 当 期 純 利 益		8,961
	法 人 税 引 前 当 期 純 利 益		20,219

第29期

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
当期首残高	45,000	17,803	162,541	225,344	430	225,774
当期変動額						
当期純利益			20,219	20,219		20,219
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△799	△799
当期変動額合計	—	—	20,219	20,219	△799	19,420
当期末残高	45,000	17,803	182,760	245,564	△368	245,195

第29期 [2021年4月 1日から
2022年3月31日まで] キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	29,180
減価償却費	1,425
貸倒引当金の増減 (△)	△352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0
資金運用収益	△51,964
資金調達費用	4,387
有価証券関係損益 (△)	△699
固定資産処分損益 (△は益)	59
金融派生商品 (負債) の純増減 (△)	△50
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減	23
貸出金の純増 (△) 減	24,223
預金の純増減 (△)	38,041
譲渡性預金の純増減 (△)	△74,270
コールローン等の純増 (△) 減	△57,280
コールマネー等の純増減 (△)	△7,500
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	0
信託勘定借の純増減 (△)	24,027
資金運用による収入	52,035
資金調達による支出	△1,828
その他	641
小 計	<u>△19,801</u>
法人税等の支払額	△8,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△28,785</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△58,213
有価証券の売却による収入	43,765
有価証券の償還による収入	7,394
有形固定資産の取得による支出	△597
無形固定資産の取得による支出	△1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△9,356</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△38,142</u>
現金及び現金同等物の期首残高	181,915
現金及び現金同等物の期末残高	<u>143,772</u>

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ～ 50年
そ の 他	3 年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響による将来の損失に備えるため、延滞や業況の悪化が見込まれる一部の債務者に係る債権については、債務者区分の悪化を反映した貸倒実績率に基づいて計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は719百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として21年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～21年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 利用促進引当金

利用促進引当金は、当社が取り扱うカードローンの利用促進施策による利用促進費支出の負担に備え、当事業年度末において、将来負担が見込まれる額を合理的に見積り、必要額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

7. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）に関して、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）の成立日の属する事業年度より、グループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、同実務対応報告の取扱いにより改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

(単位：百万円)

貸倒引当金 (新型コロナウイルス感染症の影響による追加引当額)	
	3,711
	(1,280)

貸倒引当金のうち貸出金に対応する貸倒引当金は、3,668百万円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸出金を含む全ての債権は資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、債務者の返済能力を総合的に勘案して債務者区分を判定しています。また、貸倒引当金は、決定した債務者区分に応じて「重要な会計方針」

「5. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に基づき算定しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の支払能力」と「当社が考えるコロナ感染症が経済活動に与える影響の将来見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の支払能力」は以下のような仮定の下、判定しております。

貸出金の大部分を占める投資用不動産ローンの債務者区分は、貸出金返済の延滞回数に基づいて判定していますが、一部の債務者（個別査定先）については、融資対象物件の賃料やその他の収入を基礎とした見積りキャッシュ・フローによる債務返済能力等を総合的に勘案して判定しております。また、法人向け貸出については、債務者の財務内容、資金繰り、収益力等の定量情報及び事業内容、資金使途、貸出条件等の定性情報により債務者の返済能力を総合的に勘案して債務者区分を判定しております。

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した貸倒引当金については、以下の「当社が考えるコロナ感染症が経済活動に与える影響の将来見通し」の仮定の下、算定しております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は一定期間継続すると想定しており、今後、経済活動への影響が一層深刻化することとなれば、主として将来の貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があることを認識しております。このような状況において当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による将来の損失に備えるため、延滞や業況の悪化が見込まれる一部の債務者に係る債権について、債務者区分が悪化するとの仮定に基づいて、債務者区分の悪化を反映した貸倒実績率に基づき貸倒引当金を算定しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別査定先及び法人向け貸出先の業況変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度以降において、貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した貸倒引当金の算定に使用した仮定は不確実性を含んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降において、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息、仮払金及び立替金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,732百万円
危険債権額	6,758百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	8,491百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	140,546百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	90,000百万円

上記は日本銀行当座貸越取引等の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,503百万円を差し入れております。

なお、信託業法に基づく供託金として現金25百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1百万円及び敷金344百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、94,326百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが87,326百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,111百万円
 5. 有形固定資産の圧縮記帳額 16百万円
 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は695百万円であります。
 7. 関係会社に対する金銭債権総額 698百万円
 8. 関係会社に対する金銭債務総額 6,917百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引による収益	
信託報酬に係る収益総額	17百万円
役員取引等に係る収益総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0百万円
関係会社との取引による費用	
役員取引等に係る費用総額	97百万円
その他の取引に係る費用総額	1,425百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合 計	1,200	—	—	1,200	

2. 新株予約権及び自己新株予約権については該当ありません。

3. 配当に関する事項については該当ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金及び償還期限が3カ月以内の定期預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	144,772百万円
定期預け金	<u>△1,000百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>143,772百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務の公共性に鑑み、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑化を図るため、銀行業務の健全かつ適切な運営を行っております。これらを営んでいく上で、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどといったさまざまなリスクを抱えておりますが、金融機関としての経営の健全性を確保するため、評価したリスクを総体的に捉え、適切に管理することにより、安定した収益性の維持に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として投資用不動産ローンを主体とした不動産取得などに関連する融資や法人向け融資等であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主に公社債等の債券であり、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

金融負債は、主として預入期間が2週間から7年の定期預金であり、満期時または中途解約による払出しにより、資金繰りにおいて必要な資金が確保できなくなることや、より高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は毎月「リスクマネジメント委員会」を開催し、リスクを統合的に評価し、その特性に応じて適正なコントロールを行うことにより、経営の健全性の確保に努めております。

① 信用リスク管理

信用リスクを「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し銀行が損失を被るリスク」と定義するとともに、銀行業務の根幹である信用創造機能にともなうリスクであり、金融の本質にかかわる最も重要かつ基本的なリスクと位置づけております。当社における信用リスク管理の概要は以下のとおりです。

・信用リスク管理の基本方針（クレジット・ポリシー）

投資用不動産ローンを主体とした不動産取得などに関連する融資、カードローン、法人向け融資等を行っており、事業戦略と目標を踏まえて、貸出、オフ・バランス取引などを含めた与信業務におけるリスクの把握及びその適正な運営方針を「信用リスク管理の基本方針（クレジット・ポリシー）」として定めております。本方針は、当社の規模、特性、リスク・プロファイルに見合った信用リスクの管理態勢を確立することによって、健全で資本効率の高いローン・ポートフォリオの構築を実現し、適正収益を継続的に確保することを目的としております。

・個別案件審査

主力商品である投資用不動産ローン（自宅、投資マンション、アパートなど）の取り扱いに際しては、顧客との面談を通じて固有の事情や生活実態に沿った返済能力の確認を行い、また不動産関連のマーケット情報を収集し、顧客の返済能力だけでなく、不動産からもたらされるキャッシュ・フローや担保価値を総合的に見地で判断する個別対応型の審査を行っております。カードローンについては、申し込み時に顧客から申告を受ける年齢、職業、年収などの情報をもとに、当社及び保証会社において審査を行い、顧客の返済能力に応じた限度額設定などを行っております。法人向け融資については、融資先の営業状況・財務状況・事業計画・業界動向や当該融資の資金使途・返済原資などについて詳細に調査した上で与信判断を行っております。案件審査態勢としては、まず営業担当部署が融資先についての各種分析を実施し厳正な審査を行い、大口案件等の一定の条件に合致するものについては審査部または投融資委員会においてより慎重に最終的な融資判断を行います。証券化商品等への投資に際しては、分散投資と安定的なリターン確保の観点から、慎重なデューデリジェンスを行った上で安全性が高い案件を選別し、取締役会、投融資委員会等において判断しております。

・ポートフォリオ管理

個別融資先の管理に加え、リスク分散化の基準を「与信集中リスク管理規則」として定め、同一先（グループ）に加えて、特定の業種、商品などリスク特性の近似した与信ポートフォリオの過度な集中を排除するための信用供与の限度額にかかわる管理態勢を明確にしております。また、与信先の信用悪化などの各種ストレスシナリオに基づいたストレステストを実施し、ストレス下における自己資本の充実度を検証する態勢としております。

② 市場リスク管理

「市場リスク管理の基本方針」において、市場リスクを「様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、当社が損失を被るリスク」と定義し、その管理を「市場リスクの所在を特定し、大きさを評価した上で、適時かつ正確にモニタリングを行い、適切にコントロールすること」と、定めております。市場リスクの管理態勢としては、市場取引を執行するフロントオフィス、リスク管理を行うミドルオフィス、事務を担当するバックオフィスを設置し、相互牽制態勢を確保しております。市場リスクの管理方法としては、市場リスク量に対する限度などをリスクマネジメント委員会が決定し、ミドルオフィスがその遵守状況をモニタリングし、定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

・金利リスク、為替リスクの管理

当社において主要なリスク・ファクターである金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、その他有価証券に分類される「債券」、「買入金銭債権」、「預金」、「借入金」、「社債」であります。為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、一部の「貸出金」とその調達手段であります。当社ではこれらの金融資産及び金融負債について、予想最大損失額（VaR）を用いて市場リスク量を把握し、管理しております。

・有価証券価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、有価証券の種類別に時価評価額や予想最大損失額（VaR）を用いて市場リスク量を把握するとともに、損益を算出し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

金利リスク・為替リスクについては、分散・共分散法（保有期間1年、信頼区間 片側99%、観測期間3年）を採用しており、2022年3月31日現在、当社の市場リスク量（VaR）は、全体で6,505百万円であります。公社債の価格変動リスクについては、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間60日、信頼区間 片側99%、観測期間5年）を採用しており、2022年3月31日現在、公社債の市場リスク量（VaR）は、1,442百万円あります。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的に行い、使用する計測モデルの適切性を確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であるため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクを捉えきれない場合があります。

③ 流動性リスク管理

資金繰りの逼迫度を複数の段階に区分し、段階に応じた流動性リスク管理態勢の強化策を定めているほか、必要な流動性資産の水準や市場性資金調達額などに限度を定め、遵守状況をリスク管理部門がモニタリングを行い、定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及びコールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	5,891	5,891	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	270,256	270,256	—
(3) 貸出金	2,205,779		
貸倒引当金（*1）	△3,668		
	2,202,110	2,202,246	135
資産計	2,478,258	2,478,394	135
(1) 預金	2,037,213	2,038,473	1,260
(2) 譲渡性預金	230,770	230,770	—
(3) 借入金	90,000	90,000	—
(4) 社債	10,000	9,965	△35
負債計	2,367,983	2,369,208	1,225

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	48
組合出資金（*2）	2,847

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	144,772	—	—	—	—	—
コールローン	60,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	821	1,344	2,310	405	428	582
有価証券						
その他有価証券	9,272	82,534	78,034	40,835	59,490	—
貸出金	111,981	154,871	138,800	132,243	190,162	1,477,719
合 計	326,848	238,750	219,145	173,483	250,081	1,478,302

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	901,080	774,870	347,237	14,025	—	—
譲渡性預金	205,000	25,370	400	—	—	—
コールマネー	15,000	—	—	—	—	—
借入金	33,800	46,200	10,000	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	—	—
合 計	1,154,880	846,440	367,637	14,025	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	4,907	4,907
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	139,592	—	139,592
社債	—	124,691	795	125,487
株式	88	—	—	88
その他	—	993	—	993
資産計	88	265,277	5,703	271,069

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託等の金額は4,094百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	984	984
貸出金	—	—	2,202,246	2,202,246
資産計	—	—	2,203,230	2,203,230
預金	—	2,038,473	—	2,038,473
譲渡性預金	—	230,770	—	230,770
借入金	—	90,000	—	90,000
社債	—	9,965	—	9,965
負債計	—	2,369,208	—	2,369,208

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に信託受益権であり、取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産を分析し、倒産確率、期限前返済率、債務不履行リスク等を考慮し将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に信用スプレッドの調整を加えた割引率で割引いた現在価値を時価として、レベル3の時価に分類しております。

また、これらに該当しない買入金銭債権は、投資用不動産ローン債権流動化に伴う現金準備金受益権等であり性質上現金に類似しております。時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3に分類しております。

有価証券

有価証券のうち、上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用し、レベル1の時価に分類しております。

債券については、公表された無調整の相場価格を利用し、市場の活発性に基づき、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債及び特定社債については、相場価格が入手できないことから、債務不履行リスク等を考慮し将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に信用スプレッドの調整を加えた割引率により割引いた現在価値を時価としており、算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して重要な観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債は、公表された無調整の相場価格を利用し、市場の活発性に基づき、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
買入金銭債権				
信託受益権	現在価値技法	倒産確率	0.0%－0.4%	0.2%
		期限前返済率	0.0%－12.2%	5.9%
		信用スプレッド	1.9%－4.1%	3.3%
有価証券				
その他有価証券				
自行保証付私募債 及び特定社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.4%－1.5%	0.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売 却、発行 及び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち貸借 対照表日において 保有する金融資産 及び金融負債の評 価損益
		損益に 計上 (*1)	評価・換 算差額等 に計上 (*2)					
買入金銭債権								
信託受益権	7,739	87	△119	△2,800	—	—	4,907	—
有価証券								
その他有価証券								
自行保証付私募債 及び特定社債	1,020	—	△1	△223	—	—	795	—

(*1) 損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信託受益権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、期限前返済率及び信用スプレッドであります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、信用スプレッドに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前返済率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

また、自行保証付私募債及び特定社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドの著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券 (2022年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	64,398	64,250	148
	国債	—	—	—
	地方債	30,723	30,664	58
	社債	33,675	33,585	90
	その他	4,442	3,971	471
	小計	68,841	68,221	620
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	88	99	△10
	債券	200,680	201,624	△943
	国債	4,967	5,018	△50
	地方債	103,901	104,285	△383
	社債	91,811	92,320	△508
	その他	6,536	6,734	△197
	小計	207,306	208,458	△1,152
合計		276,148	276,680	△531

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	43,625	54	—
国債	—	—	—
地方債	11,260	27	—
社債	32,365	26	—
その他	2,830	—	—
合計	46,455	54	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,288百万円
未払事業税・事業所税	280
その他有価証券評価差額金	162
その他	553
繰延税金資産合計	2,285
繰延税金負債	
組合出資金	△391
その他	△31
繰延税金負債合計	△422
繰延税金資産の純額	1,862百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

区分	当事業年度
経常収益	62,910
うち信託報酬	1,115
うち役務取引等収益	4,484
預金・貸出業務	3,810
為替業務	18
証券関連業務	4
代理業務	105
保護預り・貸金庫業務	0
保証業務	86
その他	459

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 204,329円27銭

1株当たりの当期純利益金額 16,849円51銭

潜在株式は存在いたしません。

(関連当事者取引関係)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	オリックス ・クレジット 株式会社	なし	保証委託取引	(※) 債務被保証	72,123	—	—
			債務被保証	(※) 支払保証料	4,068	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 当社が行う融資に対する保証を受けるもので、保証料率は主たる債務者の信用リスク等を勘案の上で合理的に決定しております。

第29期末 (2022年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	215,138	指 定 金 銭 信 託	230,986
有 価 証 券	54,109	特 定 金 銭 信 託	39,558
信 託 受 益 権	95,209	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	80,182
受 託 有 価 証 券	6,536	金 銭 債 権 の 信 託	33,051
金 銭 債 権	314,876	包 括 信 託	427,615
有 形 固 定 資 産	53,715		
そ の 他 債 権	17		
銀 行 勘 定 貸	54,870		
現 金 預 け 金	16,920		
資 産 合 計	811,394	負 債 合 計	811,394

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。

3. 自己信託に係る信託財産残高は245,990百万円であり、上記に掲げた金額に含めて記載しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 期 末 2022年 3月31日現在	前 期 末 2021年 3月31日現在	前期末比増減
（資産の部）			
現 金 預 け 金	144,772	182,915	△38,142
コ ー ル ロ ー ン	60,000	—	60,000
買 入 金 銭 債 権	5,891	8,729	△2,838
有 価 証 券	273,152	266,432	6,719
貸 出 金	2,205,779	2,230,002	△24,223
外 国 為 替	—	0	△0
そ の 他 資 産	8,249	8,243	5
有 形 固 定 資 産	5,028	4,627	400
無 形 固 定 資 産	4,320	3,890	429
繰 延 税 金 資 産	1,862	1,905	△42
支 払 承 諾 見 返 金	8,430	19,397	△10,966
貸 倒 引 当 金	△3,711	△4,064	352
資 産 の 部 合 計	2,713,775	2,722,080	△8,304
（負債の部）			
預 譲 渡 性 預 金	2,037,213	1,999,172	38,041
コ ー ル マ ネ ー	230,770	305,040	△74,270
借 用 金	15,000	22,500	△7,500
社 債	90,000	90,000	—
信 託 勘 定 借 債	10,000	10,000	—
そ の 他 負 債	54,870	30,843	24,027
賞 与 引 当 金	21,293	18,450	2,843
退 職 給 付 引 当 金	652	592	60
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	317	278	39
利 用 促 進 引 当 金	—	0	△0
支 払 承 諾	31	30	0
支 払 承 諾	8,430	19,397	△10,966
負 債 の 部 合 計	2,468,580	2,496,305	△27,725
（純資産の部）			
資 本 金	45,000	45,000	—
資 本 剰 余 金	17,803	17,803	—
資 本 準 備 金	17,803	17,803	—
利 益 剰 余 金	182,760	162,541	20,219
そ の 他 利 益 剰 余 金	182,760	162,541	20,219
繰 越 利 益 剰 余 金	182,760	162,541	20,219
株 主 資 本 合 計	245,564	225,344	20,219
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△368	430	△799
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△368	430	△799
純 資 産 の 部 合 計	245,195	225,774	19,420
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,713,775	2,722,080	△8,304

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	前 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	前期比増減
経 常 収 益	62,910	60,416	2,493
信 託 報 酬	1,115	885	229
資 金 運 用 収 益	51,964	52,600	△635
（うち貸出金利息）	(51,416)	(52,205)	(△789)
（うち有価証券利息配当金）	(304)	(347)	(△42)
役 務 取 引 等 収 益	4,484	3,405	1,079
そ の 他 業 務 収 益	909	1,226	△316
そ の 他 経 常 収 益	4,435	2,299	2,136
経 常 費 用	33,670	31,684	1,985
資 金 調 達 費 用	4,387	4,490	△102
（うち預金利息）	(4,075)	(4,186)	(△111)
役 務 取 引 等 費 用	9,954	10,409	△454
そ の 他 業 務 費 用	27	144	△116
営 業 経 費	18,661	16,166	2,495
そ の 他 経 常 費 用	637	473	164
経 常 利 益	29,240	28,732	507
特 別 利 益	—	0	△0
特 別 損 失	59	5	54
税 引 前 当 期 純 利 益	29,180	28,726	453
法人税、住民税及び事業税	8,566	8,956	△390
法 人 税 等 調 整 額	395	△160	555
法 人 税 等 合 計	8,961	8,795	165
当 期 純 利 益	20,219	19,931	287

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	前 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	29,180	28,726	453
減価償却費	1,425	1,235	190
貸倒引当金の増減(△)	△352	220	△573
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	74	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	48	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	—	△0
資金運用収益	△51,964	△52,600	635
資金調達費用	4,387	4,490	△102
有価証券関係損益(△)	△699	75	△774
固定資産処分損益(△は益)	59	5	54
金融派生商品(負債)の純増減(△)	△50	△42	△7
金融商品等差入担保金の純増(△)減	23	78	△55
貸出金の純増(△)減	24,223	△78,712	102,936
預金の純増減(△)	38,041	110,591	△72,550
譲渡性預金の純増減(△)	△74,270	△28,970	△45,300
借入金の純増減(△)	—	20,000	△20,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	70	△70
コールローン等の純増(△)減	△57,280	20,534	△77,815
コールマネー等の純増減(△)	△7,500	△17,500	10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	0	0	△0
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	10,000	△10,000
信託勘定借の純増減(△)	24,027	11,796	12,231
資金運用による収入	52,035	52,500	△465
資金調達による支出	△1,828	△5,552	3,723
その他	641	605	36
小 計	△19,801	77,675	△97,476
法人税等の支払額	△8,984	△8,876	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,785	68,798	△97,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△58,213	△75,454	17,240
有価証券の売却による収入	43,765	68,731	△24,965
有価証券の償還による収入	7,394	7,404	△9
有形固定資産の取得による支出	△597	△59	△537
有形固定資産の売却による収入	—	0	△0
無形固定資産の取得による支出	△1,706	△1,628	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,356	△1,005	△8,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,142	67,792	△105,935
現金及び現金同等物の期首残高	181,915	114,122	67,792
現金及び現金同等物の期末残高	143,772	181,915	△38,142

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当期末 2022年3月31日現在	前期末 2021年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	215,138	194,473	20,665
有 価 証 券	54,109	56,014	△1,905
信 託 受 益 権	95,209	97,023	△1,813
受 託 有 価 証 券	6,536	6,611	△75
金 銭 債 権	314,876	217,980	96,896
有 形 固 定 資 産	53,715	63,173	△9,457
そ の 他 債 権	17	1,951	△1,934
銀 行 勘 定 貸	54,870	30,843	24,027
現 金 預 け 金	16,920	11,070	5,849
資 産 合 計	811,394	679,142	132,251
指 定 金 銭 信 託	230,986	186,575	44,411
特 定 金 銭 信 託	39,558	40,988	△1,430
金銭信託以外の金銭の信託	80,182	82,320	△2,137
金 銭 債 権 の 信 託	33,051	17,973	15,077
包 括 信 託	427,615	351,284	76,330
負 債 合 計	811,394	679,142	132,251

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。

3. 自己信託に係る信託財産残高は当期末245,990百万円、前期末146,261百万円であり、上記に掲げた金額に含めて記載しております。